

【緊急声明】

神宮外苑100年の森を守るために。 2,520億円の新国立競技場を許さない。

調査によれば、市民の76%が現行のデザインに反対(ダイヤモンド・オンライン)。85パーセントが2,520億円という総工費に納得していない(Yahoo!ニュース)。

日本スポーツ振興センター(JSC)は、さる7月7日、有識者会議をひらき、新国立競技場を現行通り進めることので了承を得た。しかし、有識者会議は単なる諮問委員会であり、結果に責任を持つわけではない。国際コンクールでザハ案を選んだ建築家の安藤忠雄氏は会議を欠席、日本音楽著作権協会長で作曲家の都倉俊一氏は「屋根がないと外国人アーティストと長期契約が結べない」といい、日本サッカー協会名誉会長の小倉純二氏は、サッカーのW杯招致のためにも「8万人常設は必要」と求め、それぞれが業界のエゴを代表しただけだった。

すでに、1年半以上前から当会は、建設費、維持費、工期、技術的困難、計画決定プロセスの疑惑、環境負荷などの問題を指摘し、見直しを求めてきた。1,000兆円の赤字を抱えるわが国で、震災被災者、原発避難者がいまだ20万人も故郷や家を失ってさまよっているこの国で、現行計画に突入すれば、亡国の事業といわざるを得ない。そして、私たちは、神宮外苑というかけがえのない緑地と景観を失う。このままでは、2020年の東京オリンピックは、多くの市民の支持を得られないだろう。

文部科学省、JSC、有識者たちは、現行計画が「国際公約」だというのが、国際オリンピック委員会(IOC)は「変更できる」という。IOCのアジェンダ(行動計画)にそった持続可能な社会を世界に示すことこそが、国際公約である。1年のうち50日間しか使うことができず、年間40億円の維持費と1,000億円以上の大規模改修費が発生するホワイト・エレファント(無用の長物)の出現は、次世代のためにも避けなければならない。

36,000人の賛同者の名において、私たちは、このおろかな計画を承認しない。

都税による500億円の負担、都営霞ヶ丘アパートの住民の追い出しも認めない。

有識者会議は国民を代表していない。

私たちは国民の代表機関である国会で、有識者会議の各委員を証人喚問し、国民全体の利益に関わるこの問題をどう判断したのか、論議がつくされることを望む。

2015年7月9日

神宮外苑と国立競技場を未来へ手わたす会
info@2020-tokyo.sakura.ne.jp
<http://2020-tokyo.sakura.ne.jp>